

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 学習指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師との連携を図りながら児童生徒の学習支援を行うことで教育環境の充実を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,697				
		(b) 予算現額	4,697				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	4,697	0			
	B. 執行済額		4,403				
	うち交付金充当額		3,522				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		93.7%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習指導支援者配置数	目 標	（ 小学校：5人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	小学校：5人				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	全国学力調査等で学力低下の傾向にある小学校算数（3・4学年）に対し学習指導支援者を配置した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	学習指導支援者を市内公立小学校に配置	目 標	（ 5校 ）	（ 5校 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		5校			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	複式学級の課題がある屋我地小、安和小の2校と学力調査の結果、3・4学年の算数に課題がある東江小、大北小、久辺小の3校に学習指導支援者を配置した。学習指導支援員は、基礎的・基本的な学習内容の定着及び習熟を図るため、担任をサポートしながらTT（チーム・ティーチング）指導や個別学習支援を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	諸学力調査の結果から、沖縄県は全国でも最下位に位置し、その中でも名護市は更に低い状況にある。市学力向上推進委員会においては、平成28年度には県平均レベルまで向上させることを目標に取り組んでいる。	配置希望校の状況を十分に検証し、課題が大きな学校については、複数名を配置するなど効果的な配置を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
学習指導支援者の配置校からは、個に応じた指導の充実等の成果が報告されており、他校からも配置希望がある。増員を含め、各学校の実態に即した効率的・効果的な配置について検討を進める必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>4,403</td><td>4,403</td><td>3,522</td><td>881</td><td>0</td></tr> </table> 名護市 4,403千円 共済費 548千円 賃金 3,855千円 学習指導支援者① 880.6千円 学習指導支援者② 880.6千円 学習指導支援者③ 880.6千円 学習指導支援者④ 880.6千円 学習指導支援者⑤ 880.6千円 学習指導支援者雇用に係る共済費・賃金 学習指導支援者雇用に係る共済費・賃金 学習指導支援者雇用に係る共済費・賃金 学習指導支援者雇用に係る共済費・賃金 学習指導支援者雇用に係る共済費・賃金					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,403	4,403	3,522	881	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,403	4,403	3,522	881	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市学習指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っており、妥当である。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-② 生徒指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	個別の指導や相談を必要とする不登校児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動を通した個別指導を行う生徒指導支援者を小・中学校へ配置し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を構築することで教育環境を充実させ、基礎学力等の向上を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,704				
		(b) 予算現額	4,704				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	4,704	0			
	B. 執行済額		4,465				
	うち交付金充当額		3,572				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		94.9%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生徒指導支援者配置数	目 標	（ 中学校：5人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	中学校：5人				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	中心市街地の大規模中学校とその近隣の中学校（名護中、大宮中、東江中、屋部中、羽地中）へ生徒指導支援者を配置した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（ 年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（ 年度）
	当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校復帰など改善が見られた人数	目 標	（ ）	（ 4人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		4人			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	不登校生徒に対し個別の指導や相談などの、自立を促す支援活動を実施し、登校復帰や高校進学へとつながるよう取組を行った。また、引きこもりがちな生徒に対して適応指導教室「あけみお学級」への入級を促し、あけみお学級と学校との連携を深める役割を担った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	ニートや引きこもりの問題が大きくなる中、小・中学生における不当校児童生徒の対応は益々重要となってきた。 本事業においては、中学生の不登校及び問題行動等に対応するため、生徒指導支援者を比較規模の大きな中学校5校に配置したが、小学校への対応も検討を要する状況となってきた。	(生徒指導支援者の)小学校への配置をはじめ効果的な配置を検討する。
今後の取り組み方針		
生活指導支援者の増員及び各学校の実態に即した効率的・効果的な配置等について検討を進める必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		4,465	4,465	3,572
				市町村負担金
				893
				交付対象外経費
				0
<pre> graph LR A[名護市 4,465千円] --> B[共済費 566千円] A --> C[賃金 3,899千円] B --> D1[生徒指導支援者① 893千円] B --> D2[生徒指導支援者② 893千円] B --> D3[生徒指導支援者③ 893千円] B --> D4[生徒指導支援者④ 893千円] B --> D5[生徒指導支援者⑤ 893千円] C --> D1 C --> D2 C --> D3 C --> D4 C --> D5 D1 --- E1["(生徒指導支援者雇用に係る共済費・賃金)"] D2 --- E2["(生徒指導支援者雇用に係る共済費・賃金)"] D3 --- E3["(生徒指導支援者雇用に係る共済費・賃金)"] D4 --- E4["(生徒指導支援者雇用に係る共済費・賃金)"] D5 --- E5["(生徒指導支援者雇用に係る共済費・賃金)"] </pre>				
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市生徒指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っており、妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③ 小中学校英語支援員配置事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小・中学校に「小中学校英語支援員」を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,987					
		(b) 予算現額	11,987					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	11,987	0				
	B. 執行済額		10,989					
	うち交付金充当額		8,791					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		91.7%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	
	英語支援員配置数	目標	(小学校:3人、 中学校:3人、 小中兼務:2人)	()	()	()	()	
		実績	小学校:3人、 中学校:3人、 小中兼務:2人					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
	達成状況説明	英語教育の充実を図るため、小・中学校に英語支援員(8名)を配置した。 英語支援員は、小学校での英語活動や中学校での英語の授業において教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	英語支援員の配置	目標	(6人)	(小学校:3人、 中学校:3人、 小中兼務:2人)	()	()	()	
		実績		小学校:3人、 中学校:3人、 小中兼務:2人				
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	英語教育の充実を図るため、小中学校へ英語支援員8人を配置し、教職員の補佐等を行った。 特に小学校においては、英語活動の指導経験が少ない中で、児童生徒の興味関心を高めるとともに、異文化に接する機会を提供できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○小学校教師においては、英語教育や外国語教授法など専門的な教育を受けた教師がいないため、英語支援員とのコミュニケーションを十分に図れない状況がある。 ○児童生徒が異文化に触れ、国際理解をより深めるためには、授業外での活動においても外国国籍の英語支援員とコミュニケーションを図れるような活用方法の検討が必要である。	○小学校教師の指導力向上や英語支援員とのコミュニケーション向上を図るため、小・中の英語担当教師を対象とする研修会が必要である。 ○英語支援員の配置について、配置校からの評価制度を設け、フィードバックを図り資質向上に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
事務局に英語が堪能な指導主事を配置し、英語支援員への適切な指導助言を行う。 また、英語支援員の配置についても効果的な配置方法について検討を行って行く。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
名護市 10,989千円 共済費 1,471千円 賃金 9,518千円 小中学校英語支援員① 1,373.6千円 小中学校英語支援員② 1,373.6千円 小中学校英語支援員③ 1,373.6千円 小中学校英語支援員④ 1,373.6千円 小中学校英語支援員⑤ 1,373.6千円 小中学校英語支援員⑥ 1,373.6千円 小中学校英語支援員⑦ 1,373.6千円 小中学校英語支援員⑧ 1,373.6千円 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金 小中学校英語支援員雇用に係る共済費・賃金				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,989	10,989	8,791	2,198	0
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適正を判断し、人選を行っており妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費及びその規模については、英語支援員の人件費に係るものであり適正な規模である。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④ 教育用ソフト購入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア		
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	教育環境の充実を図るため、主要教科である国語・算数/数学・理科・社会のデジタル教科書を市内公立小・中学校へ配布する。教科書の拡大提示や映像資料の活用により、児童生徒の学習意欲や学力の向上が期待できる。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,891				
		(b) 予算現額	21,891				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	21,891	0			
	B. 執行済額		17,908				
	うち交付金充当額		14,326				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		81.8%				
予算の状況の説明		小学校の算数及び理科のデジタル教科書のバージョンアップ版が定価より安価で販売されたことや、入札による節減により執行残が3,982千円生じることとなったが、事業は適正に執行された。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	教育用ソフト配布学校数	目 標	（ 小学校：14校中14校 中学校：8校中8校 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	小学校：14校中13校 中学校：8校中8校				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
	達成状況説明	平成25年度に真喜屋小学校への統合が予定される源河小学校を除いては、目標どおり教育用ソフトを配布した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 （23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （ 年度 ）
	市内公立小・中学校における教育用ソフトの導入率	目 標	（ 0% ）	（ 小学校：100% 中学校：100% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		小学校：92.9% 中学校：100%			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	デジタル教科書の活用により教育環境の充実が図られ、児童生徒の学習意欲や基礎学力の向上が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	小学生向け教科書は平成27年度に、中学生向け教科書は平成28年度に改訂が予定されているので、これに合わせてデジタル教科書を買換える必要がある。(中学生向け英語の教科書については、平成24年度当初に市費で購入した。)	教科書改訂に伴いデジタル教科書を買換える際には、年度当初から児童・生徒がデジタル教科書を利用できるように取り組みたい。
今後の取り組み方針		
「わかる授業」を推進し、児童生徒の学力向上を図るため、教科書改訂に合わせたデジタル教科書の更新を継続して実施したい。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		17,908	17,908	14,326
				市町村負担金
				3,582
				交付対象外経費
				0
名護市 17,908千円 → 備品購入費 17,908千円 → 有限会社図書教材 小学校分:11,012千円 中学校分:6,896千円 計:17,908千円 〔 デジタル教科書購入 〕				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目		評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○市内業者のうち、供給販売の代理店業者2社を選定し、指名競争入札を実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤ 中学生海外短期留学派遣事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	小さな世界都市をめざす本市の中学生を英語圏に短期間留学派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,003				
		(b) 予算現額	10,003				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	10,003	0			
	B. 執行済額		9,988				
	うち交付金充当額		7,110				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		99.9%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・派遣生徒数（累計）	目 標	(12人)	()	()	()	
		実 績	12人				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	市内公立中学校に募集したところ、22人の応募があり、選考試験の結果、12人を派遣することが決定した。 平成24年7月27日から8月22日(27日間)までの期間、姉妹都市ハワイ郡ヒロへ短期留学生12名を派遣した。 派遣先では、語学研修やアクティビティなど異文化交流を行うとともに、沖縄県系人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	海外短期留学派遣生徒数	目 標	(6人)	(12人)	()	()	()
		実 績		12人			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	平成24年度から本交付金を活用したことにより、平成23年度の6名から派遣者数が倍増した。 また、姉妹都市であるハワイ郡ヒロを派遣先としたことにより、県人会と連携した独自のプログラムを実施することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	外国(ハワイ)への派遣であるため、言語の違いや為替レートの変動等も考慮し、派遣先や事務局との十分な事前調整、担当者間の綿密なコミュニケーションが必要である。また、生徒の夏季休業中に合わせて、オンシーズン(繁忙期)に派遣を行うため、航空券の確保等に早めに取り組む必要がある。	早期に委託業者を決定するなど、計画的な事業運営が必要である。また、十分な事前調整を行うために、派遣先において日本語の堪能な人材を有する企業を把握するとともに、市事務局においても英語の堪能な職員を担当として配置したい。
今後の取り組み方針		
平成25年度以降においても、平成24年度と同規模の留学生を派遣する予定である。 平成24年度の課題を踏まえ、より充実したプログラムが実施できるよう派遣先の県人会(フィ オキナワ)や行政機関(教育委員会や公立学校等)等と連携を深めたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>9,988</td><td>8,888</td><td>7,110</td><td>1,778</td><td>1,100</td></tr></table> 名護市 8,888千円 → 旅費 (引率者:3名分) 1,603千円 → 沖縄ツアーリスト 名護支店 1,348千円 → 交通費・日当 255千円 → 委託料 (留学生:12人分) 7,285千円 → 沖縄ツアーリスト 名護支店 7,285千円					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	9,988	8,888	7,110	1,778	1,100
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
9,988	8,888	7,110	1,778	1,100										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を 勘案した結果、緊急の必要性から三者見積り合わせにて業 者を選定した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なも のなのかについて額の確定時において支出等に関する書類 により確認、適正であった。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥ 適応指導教室支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	適応指導教室(あけみお学級)に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等の支援活動を行うとともに、人間関係の改善と児童生徒の自立心を高め、社会性を身につけさせることで、学校生活への適応を図り、学校復帰を支援する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,704				
		(b)予算現額	4,704				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)前年度繰越額	—				
		A. 計(b+d)	4,704	0			
	B. 執行済額		4,634				
	うち交付金充当額		3,707				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		98.5%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	適応指導教室支援員配置数	目標	(5人)	()	()	()	
		実績	5人				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室(あけみお学級)へ指導支援員を5人配置した。支援員は、児童生徒が社会性を身につけ、学校生活へ適応できるよう体験活動や学習指導、教育相談等の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	当該事業でサポートした児童生徒のうち、学校生活への適応や学校復帰等の面で改善が見られた人数	目標	()	(6人)	()	()	()
		実績		6人			
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	平成24年度における適応指導教室(あけみお学級)への入級者数は、小学生(男子1人、女子2人)、中学生(男子3人、女子5人)の計11人であった。このうち、5人が高校へ進学し、1名が就職するなど改善が見られた。他の児童生徒についても、所属学校へのチャレンジ登校が行えるようになったり、家族や他者とコミュニケーションを図れるようになるなど成長がみられた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	適応指導教室の運営及び不登校児童生徒への適切な支援が実施できた。より効果的な支援を継続するため、支援員の質の向上が求められている。	より効果的な支援を行うため、優秀な人材の確保、研修などによる支援員の人材育成等を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
平成25年度以降も、適応指導教室に5人の指導支援員を配置し、不登校児童生徒への支援を継続する。より質の高い支援を目指して、指導支援員を対象にした人材育成等について検討したい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		4,634	4,634	3,707
				市町村負担金
				927
				交付対象外経費
				0
名護市 4,634千円 共済費 564千円 賃金 4,070千円 適応指導教室 指導支援員① 926.8千円 適応指導教室 指導支援員② 926.8千円 適応指導教室 指導支援員③ 926.8千円 適応指導教室 指導支援員④ 926.8千円 適応指導教室 指導支援員⑤ 926.8千円 適応指導支援者雇用 に係る共済費・賃金 適応指導支援者雇用 に係る共済費・賃金 適応指導支援者雇用 に係る共済費・賃金 適応指導支援者雇用 に係る共済費・賃金 適応指導支援者雇用 に係る共済費・賃金				
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査・面接にて適正を判断し人選を行っており妥当である。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費及びその規模については、適応指導教室の運営に適正な規模である。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑦	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部署名	教育委員会 総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	小・中学校の児童生徒や県立高等学校及び高等専門学校の生徒が、県外で開催される運動競技会又は文化関係大会（全国大会）に参加する際の派遣費用（航空運賃）の一部を補助する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,290					
		(b) 予算現額	2,290					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	2,290	0				
	B. 執行済額		362					
	うち交付金充当額		290					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		15.8%					
予算の状況の説明		当初予算に補助対象外経費（県内離島の大会及び宿泊費等）が含まれているため、執行率が15.8%に留まっている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	大会等派遣生徒数（累計）	目 標	（ 80人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	39人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
	達成状況説明	運動競技会6件（24人）、文化関係大会2件（15人）、計8件（39人）の派遣費用の補助を実施した。						
	成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
大会等生徒派遣数 平成24年度		目 標	（ 159人 ）	（ 80人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		39人				
【参考指標】		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
進捗状況説明		県外の運動競技大会や文化関係大会への派遣費用補助を実施したことにより、文化・スポーツ活動をととした児童生徒の心と体の健やかな育成が促進された。前年度実績と比べて団体競技での全国大会派遣の件数が少なかったため、目標値に届かなかった。						

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑧	稲田小学校ハブ除けフェンス設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育委員会 教育施設課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
					Ⅲ-3-(1)			
事業内容	毎年4・5匹のハブが校内で捕獲されている稲田小学校周辺にハブ防護フェンスを設置し、児童生徒が安全な学園生活が送れるよう環境整備を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ その他（修繕）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,655					
		(b) 予算現額	3,655					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	3,655	0				
	B. 執行済額		3,350					
	うち交付金充当額		2,680					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		91.7%					
予算の状況の説明		・執行残305千円は入札による節減であり、事業は適正に執行された。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	ハブ防護フェンス設置数	目 標	(1校)	()	()	()		
		実 績	1校					
		目 標	(—)	()	()	()		
		実 績	—					
	達成状況説明	稲田小学校周辺にハブ防護フェンスを設置した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	ハブ防護フェンス設置数	目 標	(0校)	(1校)	()	()	()	
		実 績		1校				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	稲田小学校の児童生徒が、ハブと遭遇する危険性が低下し、安心して学習やスポーツ・文化活動に取り組む環境が整った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	防護フェンスの設置にあたっては、専門家の意見等も踏まえて、最も効果的な手法を選択することができた。	ハブ防護フェンスの設置が計画どおり実施できたため、特に改善余地はない。
今後の取り組み方針		
今後もハブ防護フェンスが効果的に機能するよう維持管理を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>3,350</td><td>3,350</td><td>2,680</td><td>670</td><td></td></tr> </table> 名護市 3,350千円 → 修繕費 3,350千円 → 協和鉄工所 1,350千円 (稲田小学校ハブ除けフェンス設置業務) → 有限会社 トップ・ファム 2,000千円 (稲田小学校ハブ除けコンクリート設置業務)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	3,350	3,350	2,680	670	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
3,350	3,350	2,680	670											
資金の流 使途の流 点検 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○納入業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2	名護市沖縄関係戸籍の電算化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(5)－イ	
担当部署名	市民福祉部 市民課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
					Ⅲ－12		
事業内容	本市の沖縄関係戸籍は、現在でも戸籍訂正の基礎資料として重要な役割を果たしているが、紙媒体による保存であるため劣化が著しい。今後、安定的かつ継続的な沖縄関係戸籍に係る住民サービスを確保するため、電算化を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,650				
		(b) 予算現額	34,650				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	34,650	0			
	B. 執行済額		34,650				
	うち交付金充当額		27,720				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	紙戸籍の電算化の実施	目 標	(11,554件)	()	()	()	
		実 績	11,554件				
	－	目 標	(ー)	()	()	()	
		実 績	－				
達成状況説明	紙戸籍11,554件の電算化を実施した。 平成25年3月29日電算化作業完了。平成25年4月1日稼動（システムより証明発行） ※当初、活動目標の対象戸籍数を13,956件と掲げていたが、事業を進め精査した結果、対象戸籍数が11,554件であったため活動目標を修正した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	沖縄関係戸籍の電算化率	目 標	(0%)	(100%)	()	()	()
		実 績		100%			
	－	目 標	(ー)	(ー)	()	()	()
		実 績		－			
	進捗状況説明	平成25年4月1日稼動開始 戦後まもなく作成された沖縄関係戸籍は、紙媒体であったため劣化が激しかったが、データ化することにより劣化や散逸を防ぐことができる。 また、電算化により、証明発行に係る時間が大幅に短縮され、窓口対応のスピードが向上する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄関係戸籍全件の電算化を問題なく実施できた。	沖縄関係戸籍システムの運用がスムーズに行えるよう、職員の研修に努める。
今後の取り組み方針		
システムが円滑に機能するように、適切に維持管理を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>34,650</td><td>34,650</td><td>27,720</td><td>6,930</td><td></td></tr> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	34,650	34,650	27,720	6,930	
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
34,650	34,650	27,720	6,930											
名護市 34,650千円 → 委託料 34,650千円 → 沖縄行政システム 34,650千円 名護市沖縄関係戸籍の電算化 事業にかかる委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○既に市で運用している戸籍システムの追加整備であり、事業の性質及び目的が競争入札にはなじまないため、随意契約による委託業者の選定は妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成のために必要であり、適正であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-②	真喜屋運動広場整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部署名	教育委員会 社会教育課	事業実施（予定）年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成			
事業内容	真喜屋運動広場において、様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施し、多目的広場としての利用環境を改善する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,239					
		(b) 予算現額	3,239					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	3,239	0				
	B. 執行済額		3,234					
	うち交付金充当額		2,587					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.8%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	真喜屋運動広場整備に係る基本設計の実施	目 標	（ 基本設計実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	基本設計実施					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	真喜屋運動広場に係る基本設計を実施した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	真喜屋運動広場整備に係る基本設計の実施	目 標	（ ）	（ 基本設計実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		基本設計実施				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	真喜屋運動広場整備に係る基本設計を実施し、基本的な図面・仕様の作製及び工事費の概算を算出した。今後、実施設計業務を執行するに当たって、拡張に必要な用地の取得、海岸保全区域の解除、保安林の転用の解除及び県資材ヤード移転等の課題がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	真喜屋運動広場整備の基本設計を基に、今後、実施設計を実施予定であるが、以下の課題がある。 ①整備拡張に係る土地に存在する県資材ヤードの移転に係る手続。 ②海岸保全区域の解除申請手続。 ③保安林の転用の解除申請手続。 ④拡張に必要な用地の取得。	関係機関との調整を密にし、情報共有を図ることで事業の確実な進捗を図っていく。
今後の取り組み方針		
H26年度に実施設計等を予定しているが、①整備拡張に係る土地に存在する県資材ヤードの移転に係る手続、②海岸保全区域の解除申請手続、③保安林の転用の解除申請手続、④拡張に必要な用地の取得などの課題があるため時間を要することが懸念されており、関係機関との調整及び手続を行い事業推進に取り組んでいく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>3,234</td><td>3,234</td><td>2,587</td><td>647</td><td></td></tr> </table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	3,234	3,234	2,587	647	
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
3,234	3,234	2,587	647											
名護市 3,234千円 → 委託料 3,234千円 → 株式会社沖橋エンジニアリング 3,234千円 (真喜屋運動広場整備に係る基本設計委託業務)														
資金 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は入札方式により適正に選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については事業目的達成のために必要であり、又適正であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-①	ファイターズ・キャンプ支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	産業部 商工観光課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全スムーズに誘導する。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,560					
		(b) 予算現額	6,560					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	6,560	0				
	B. 執行済額		6,156					
	うち交付金充当額		4,925					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		93.8%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保	目 標	（ 見学者等の誘導・安全確保 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	見学者等の誘導・安全確保					
	—	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	—					
	達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を安全でスムーズに誘導することができた。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	プロ野球キャンプ見学者数	目 標	（ 17,804人 ）	（ 20,000人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		17,799人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	平成24年度の見学者数が前年度を下回った主な理由としては大型ルーキーの大谷選手が2軍として国頭でキャンプを行っていたため、マスコミをはじめ一般見学者が国頭へ流れたことにより、目標値まで届かなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	プロ野球キャンプの見学者数値については人気選手の参加に大きく左右されるため、事前の予測が困難である。	見学者数の事前予測は困難であるが、臨時駐車場からのシャトルバス運行、交通誘導員など受入体制には万全を期したい。
今後の取り組み方針		
プロ野球キャンプを活用した観光振興を図るため、平成25年度以降、球団の本拠地である北海道からの誘客事業を検討したい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,156	6,156	4,925	1,231	
名護市 6,156千円 委託料 3,669千円 使用料 2,487千円 名護市シルバー人材センター 2,782千円 株式会社沖成ガード 887千円 株式会社北部観光バス 2,372千円 砂辺松福テント株式会社 115千円 駐車場整理員 路上駐車対策員 にかかる委託業務 交通誘導員 にかかる委託業務 シャトルバス運行 の使用料 シャトルバス乗降場テント の使用料				
資金使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札方式に選定しており、妥当であったと考えている。 ○業務委託報告書等を確認し、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	名護市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	大浦マングローブ林体験学習施設基本計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部署名	企画部 企画調整課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	体験型観光への転換による地域の振興を図るため、市指定天然記念物である大浦湾のマングローブ林という天然資源を活用した、自然体験学習施設整備を検討するための基本計画を策定する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,015				
		(b) 予算現額	11,015				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	11,015	0			
	B. 執行済額		8,253				
	うち交付金充当額		6,602				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		74.9%				
予算の状況の説明		執行残2,762千円は公募型プロポーザル方式の事業者選定による節減であり、事業は適正に執行された。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	大浦マングローブ林体験学習施設基本計画策定（ルート、各種プログラム）	目 標	（ 基本計画策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	基本計画策定				
	—	目 標	（ — ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	—				
達成状況説明	多様な観察の方法を選択でき、楽しみながらマングローブ林の自然環境を学習できる体験学習施設の整備に向けた基本計画を策定した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	大浦マングローブ林体験学習施設基本計画策定（ルート、各種プログラム）	目 標	（ 未策定 ）	（ 基本計画策定 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		基本計画策定			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	策定した「大浦マングローブ林体験学習施設基本計画」を指針とし、詳細ルートの選定や生態系への環境負荷が最小限となるような構造・工法を選定し、具体的な体験学習施設の整備を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本計画の策定にあたっては、学識経験者やツーリズム、文化財の専門家、地元代表を含む策定懇話会と、地元住民代表で構成するワークショップを設け、相互の意見をフィードバックしながら進めた。特に課題はない。	大浦マングローブ林体験学習施設基本計画が問題なく策定できたため、特に改善余地はない。
今後の取り組み方針		
大浦マングローブ林体験学習施設基本計画に基づき、具体的な体験学習施設の整備を進める。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
8,253	8,253	6,602	1,651	

名護市
8,253千円

→

委託料
8,253千円

→

株式会社国建
8,253千円

〔大浦湾マングローブ林体験学
習施設基本計画策定委託業務〕

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5－⑤	沖縄らしい風景づくり推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア		
担当部課名	建設部 建設計画課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄らしい風景づくり			
事業内容	地域景観資源を保全・再生し、観光振興に活用するため、景観形成方策及び景観形成基準に関する検討を行い、名護市の景観計画を策定する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,935					
		(b) 予算現額	4,935					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	4,935	0				
	B. 執行済額		4,935					
	うち交付金充当額		3,948					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容は全て実施し、執行率についても問題はない。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	景観計画の策定 (景観形成方策及び景観形成基準)	目 標	(景観計画策定)	()	()	()		
		実 績	景観計画策定					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成25年3月「名護市景観計画」を策定した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	景観計画の策定 (景観形成方策及び景観形成基準)	目 標	(未策定)	(景観計画策定)	()	()	()	
		実 績		景観計画策定				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	景観計画を策定したことで、景観に関する諸問題の予防策として機能するとともに、本計画に基づき市民・事業者・行政等それぞれの主体が協働して特徴ある魅力的な景観まちづくりを進めていくことができる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	景観計画に基づく景観まちづくりを進めるうえで最も重要なことは、市民の景観に対する意識の醸成である。	今後は景観計画に基づく届出等の事務処理を遂行しながら市民の景観に対する意識の醸成を促進していく必要がある。
今後の取り組み方針		
良好な景観を形成することを目的とした補助制度の創設等を検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	4,935	4,935	3,948	987
名護市 4,935千円 委託料 4,935千円 昭和株式会社 4,935千円 〔 景観計画策定にかかる委託業務 〕				

資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成22年度に公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、その後、地域と平成22年度の基礎調査で築いた良好な関係を継続させながら地域ワークショップを2年かけて相当数実施する必要があったため、平成23、24年度と随意契約したが、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-①	行政区単位版ハザードマップ作成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	総務部総務課	事業実施（予定）年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波、地すべり等の各種災害から市民等の被害を軽減するため行政区単位版ハザードマップを作成する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,646					
		(b) 予算現額	2,646					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	2,646	0				
	B. 執行済額		1,974					
	うち交付金充当額		1,579					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		74.6%					
予算の状況の説明		執行残672千円は入札による節減であり、事業は適正に執行された。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	ハザードマップ作成地区数	目 標	(5地区)	()	()	()		
		実 績	5地区					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	平成24年度においては、5地区分のハザードマップを作成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（26年度）	
	ハザードマップ作成地区数	目 標	(0地区)	(5地区)	()	()	(51地区)	
		実 績		5地区				
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	ハザードマップを該当地区の市民等に配布することにより、災害に強いまちづくりを推進する。また今回ハザードマップを整備した地区以外についても作成を進める。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市民に向けて防災情報を、より詳細に、よりわかりやすく周知するため、各戸配付以外の活用方法も検討する必要がある。	各戸配付以外の周知方法を検討する。
今後の取り組み方針		
各区の防災訓練及び自主防災組織での活用を推進し、名護市ホームページでの公開、一般家庭以外の事業所等への配付等を実施し、防災情報の周知を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,974</td><td>1,974</td><td>1,579</td><td>395</td><td></td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,974	1,974	1,579	395	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,974	1,974	1,579	395											
名護市 1,974千円 → 委託料 1,974千円 → 表示等株式会社 1,974千円 ハザードマップ作成に係る委託業務														
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は実績等を考慮した上で選定し、指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-②	トンネル災害及びテロ災害等対応資機材整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	消防本部総務課	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	平成23年4月に二見バイパス1号及び2号トンネルが開通し、平成24年4月には県内で最長となる名護東トンネルが供用開始されるなど、本市の山間地域には複数のトンネルがある。こうしたトンネル内で発生する車両事故や特殊なトンネル災害に対応するための資機材を整備し、迅速な救助活動を実現する。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,183					
		(b) 予算現額	9,183					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	9,183	0				
	B. 執行済額		9,183					
	うち交付金充当額		7,345					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	トンネル災害及びテロ災害等対応資機材整備	目 標	（ 資機材整備 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	資機材整備					
	—	目 標	（ — ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	—					
達成状況説明	トンネル災害及びテロ災害等対応資機材（耐熱服、化学防護服）・（酸素呼吸器、29.4型空気ポンプ）・（呼吸器用高圧エアークンプレッサー）を計画どおり整備した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	トンネル災害及びテロ災害等対応資機材整備	目 標	（ 未整備 ）	（ 資機材整備 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		資機材整備				
	—	目 標	（ — ）	（ — ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		—				
	進捗状況説明	トンネル災害及びテロ災害等対応資機材の整備が完了し、トンネル内で発生する車両事故や特殊なトンネル災害等が発生した際に、迅速な救助活動が行える体制が整った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	トンネル災害対応及びテロ災害等対応資機材を整備したことにより初動体制を構築できた。	今後は、トンネル崩落等の大規模な災害が発生した場合に、適切な救助活動等が実施できるよう、職員への教育訓練や計画的な資機材の維持管理に努める。
今後の取り組み方針		
災害時に迅速な消防活動を実施できるよう今回購入した資機材を適正に管理する。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象事業費</td><td>交付金充当額</td><td>市町村負担金</td><td>交付対象外経費</td></tr><tr><td>9,183</td><td>9,183</td><td>7,345</td><td>1,838</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,183	9,183	7,345	1,838	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,183	9,183	7,345	1,838	0										
名護市 9,183千円 備品購入費 9,183千円 株式会社オカノ 2,793千円 耐熱服・科学防護服 購入にかかる委託業務 有限会社新垣産業 2,505千円 29.4型空気ポンペ 購入にかかる委託業務 沖縄マリンスポーツ 株式会社 3,885千円 呼吸器用高圧 エアーコンプレッサー 購入にかかる委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○納入業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9-①	金融・情報通信国際都市形成計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	企画部 金融・情報特区推進室	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興			
事業内容	平成19年度事業で取りまとめた金融・情報通信国際都市形成計画を踏まえ、これまで進められてきた諸事業の進捗状況及び成果を検証し、再整理するとともに、検証及び再整理に基づく平成30年度までのロードマップの構築を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	19,610					
		(b) 予算現額	19,610					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	19,610	0				
	B. 執行済額		19,563					
	うち交付金充当額		15,650					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.8%					
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	金融・情報通信国際都市形成計画の策定（6年間のロードマップ）	目標	（国際都市形成計画策定）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	国際都市形成計画策定					
	—	目標	（ — ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	—					
達成状況説明	平成19年度事業で取りまとめた金融・情報通信国際都市形成計画に位置付けられた分野において、平成20年度から平成24年度までの効果検証等を行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	金融・情報通信国際都市形成計画の策定（6年間のロードマップ）	目標	（ — ）	（国際都市形成計画策定）	（ ）	（ ）	（ — ）	
		実績		国際都市形成計画策定				
	—	目標	（ — ）	（ — ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績		—				
	進捗状況説明	平成19年度事業で取りまとめた金融・情報通信国際都市形成計画に位置付けられた事業等の進捗把握と検証を行い、その結果から平成25年度から平成30年度までの目標を再設定し、金融・情報通信国際都市の実現に向けたロードマップの改定を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本計画策定に向けて、有識者等で構成される本計画策定支援研究会を2回、地域懇談会を2回、庁内ワーキングチームでの会議を3回行い、本計画策定について様々な角度から十分な検討をし本計画を策定した。現在本事業については問題点は見つからない。	本事業について現在問題点は見つからないが、平成25年度以降は本計画を実施しながら、今後の取り組み内容を見極めるとともに、新たな課題が出た時に柔軟な対応ができるように取り組んでいく必要がある。
今後の取り組み方針		
本計画策定後は、このロードマップを基に平成30年度末までに直接雇用者数2,500名を目指す。インフラ施策として、災害時の事業継続性の強化や近隣養鶏場の跡地利用、また通信環境の改善などを検討し、道路整備等などの協議を進めていく。また人財育成施策としてキャリア教育の充実、求職者支援充実等、対象者に合わせた情報発信などを同時に行っていく。これらを通して他地域にはない特色あるまちづくりを地域内外の民間資本の活用を含めて推進していくこととする。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>19,563</td><td>19,563</td><td>15,650</td><td>3,913</td><td></td></tr> </table> 名護市 19,563千円 委託料 19,036千円 昭和株式会社 19,036千円 金融・情報通信国際都市形成計画 策定にかかる委託業務 事務費 527千円 需用費、旅費等					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,563	19,563	15,650	3,913	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,563	19,563	15,650	3,913											
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式を行い価格競争や規格競争により競争性の確保に努めている。また費目・使途については厳正な検収の徹底を行い、的確な予算の執行に努めている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	名護市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9-②	企業招聘セミナー等広報イベント事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	企画部 金融・情報特区推進室	事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-12-(3)			
事業内容	金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取組み、立地環境、進出済み企業との意見交換等の情報提供の機会を設け、「名護市」の魅力をPRし、企業の進出の契機とする。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,677					
		(b) 予算現額	5,677					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	5,677	0				
	B. 執行済額		4,882					
	うち交付金充当額		3,906					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		86.0%					
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致	目 標	(15人)	()	()	()		
		実 績	13人					
		目 標	) ()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	本市への更なる企業誘致・雇用創出の実現に向け、名護市の取組み等の紹介、既に立地している企業との意見交換会を目的とした企業招聘セミナーを開催した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（30年度）	
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致	目 標	(—)	(15名)	()	()	(—)	
		実 績		13名				
	【参考指標】 平成30年度末の目標直接雇用者数 （名護市金融・情報通信国際都市形成計画）	目 標	()	(—)	()	()	(2,500名)	
		実 績		1,005名				
	進捗状況説明	企業招聘セミナーの実施により、13名(8社)の招聘企業（進出検討企業）の方々に来て頂いた。その後フォローアップ等会社訪問を行い、4社が名護市に進出検討中ということで、調整中である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致者数は、若干目標人数に届かなかったが、同月に沖縄県も同様のセミナーを行っているため、当セミナーの開催時期については留意する必要がある。ただし当セミナーに参加した全ての企業(8社)がアンケートにより「満足している」と回答している。	左記の留意点を踏まえ、当セミナーを開催する時期については、沖縄県及び他の市町村が行う類似セミナーの開催時期を考慮に入れて行う。
今後の取り組み方針		
平成24年度に引き続き平成25年度も金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取組み、立地環境、進出済み企業との意見交換等の情報提供の機会を設け、「名護市」の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。しかし開催する時期については沖縄県や他市町村の類似セミナーの開催時期に充分留意し開催していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,882	4,882	3,906	976	

名護市
4,882千円

委託料
4,882千円

特定非営利活動法人NDA
4,882千円

（企業招聘セミナー等広報
イベントにかかる委託業
務）

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が 必要なため、当事業の内容に精通かつ実績のある当委託事 業者と随意契約を行った。また費目・使途については事業目 的達成のために必要なものであるか、支出等に関する書類 により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	